

経済・金融 フラッシュ

【フィリピンGDP】 またも7%超、好調が続く稀有な国

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail:takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:7%超の高成長を維持

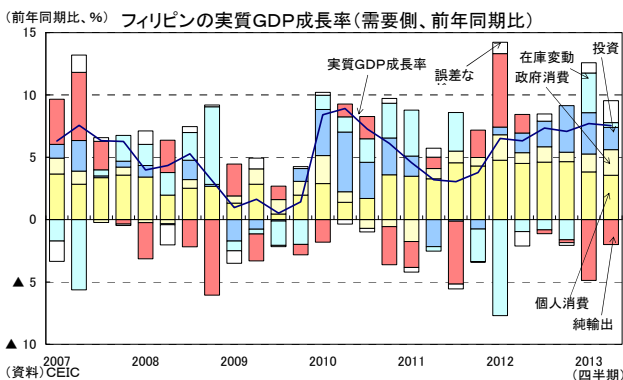
フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は8月29日、2013年4-6月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で7.5%の増加となり、前期（同+7.7%）とほぼ同じ、7%を超える高成長を維持した。また、前期比（季節調整済）では+1.4%（前期：同+2.3%）と前期からやや減速している。

実質GDPを需要項目別に見ると（図表1）、政府支出の加速と輸入の減速が成長を押し上げたことが分かる。なかでも、政府支出は前年同期比+17.0%（前期：同+13.2%）と大きく加速した。その他の内需では、個人消費が前年同期比+5.2%（前期：同+5.5%）とやや減速、投資は前年同期比+9.7%（前期：同+15.6%）と大きく減速した。純輸出では、輸出が前年同期比▲6.5%（前期：▲7.6%）とマイナスが続いた。輸入も前年同期比▲3.0%（前期：同+2.0%）とマイナスに転じたため、純輸出の成長率への寄与は▲2.0%ポイント（前期：同▲4.9%ポイント）と大幅に減少した。

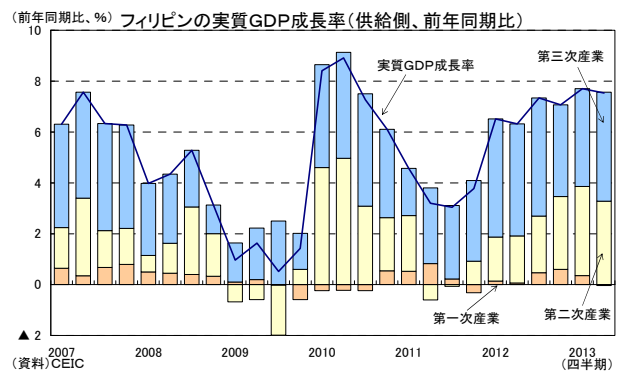
供給項目別に見ると（図表2）、第二次産業が前年同期比+10.3%（前期：同+10.9%）と2期連続の2桁成長となった。特に製造業は前年同期比+10.3%（前期：同+9.5%）と2009年10-12月期以来の2桁成長を達成している。第三次産業も前年同期比+7.4%（前期：同+6.8%）と加速したが、第一次産業は台風等の影響で低迷、前年同期比▲0.3%（前期：同+3.1%）とマイナスに転じている。

4-6月期の海外からの純所得¹は、前年同期比+2.7%（前期：同+8.2%）と減速したため、国民総所得（GNI）も前年同期比+6.8%（同+7.8%）と減速している。

（図表1）



（図表2）



¹ フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。こうした出稼ぎ労働者の所得が海外からの純所得に計上されている。

2. 今後:高成長が見込める稀有な市場

2013年4-6月期の成長率は7.5%となり、4四半期連続で7%を超える成長を達成したことになる。資金引き揚げの悪影響に見舞われる新興国が多いなか、好調さが際立っている。

1-3月期時点ではペソ高や投資の減速がリスク要因として懸念されていたが、4-6月期はこれらを克服、高成長を維持したと言える。

ペソ高については、米国での量的緩和策の縮小観測から新興国全体で資金流出の動きが見られ、フィリピンも通貨安に転じ、ペソ高が修正された。そのため、個人消費を支える労働者送金はペソベースで大きく増加している。これは個人消費の下支えとなると期待される(図表3)。

投資についても、4-6月期はBOIとPEZAでの投資認可額が1975億ペソ(前期:881億ペソ)と前期から持ち直している(図表4)。投資の実行額では投資率で見て横ばい、伸び率(前年同期比)で減速したが、今後、再び拡大する期待が高まったと言える。また、GDP統計で見たように製造業の成長率が好調に推移していることもプラス材料と言えるだろう。

ただし、懸念材料が無いとはいえない。

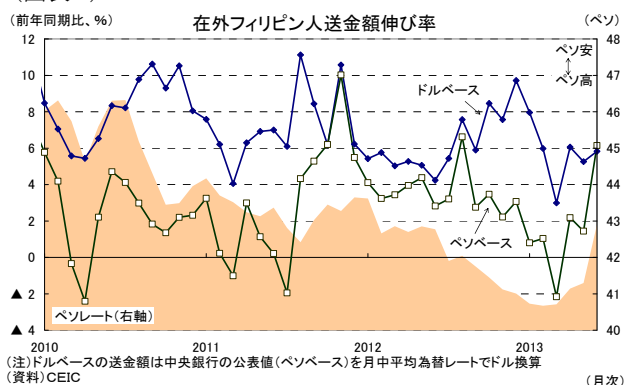
新興国からの資金流出の動きはペソ安をもたらしたが、同時に株価も下落している。この資金流出の動きが広がり、直接投資の資金流入が鈍れば投資の加速は見込みにくくなる。

外需に目をむければ、海外経済の回復が鈍く、ペソ安が進んでいるにもかかわらず、輸出の伸び悩みが続いていることも成長の下押し材料になるだろう。中国の成長が減速しているほか、ASEAN域内でもフィリピンを除けば、インドネシアやタイなど成長の鈍化が見られている。そのため、輸出についてはしばらく低迷が続くとみられる。

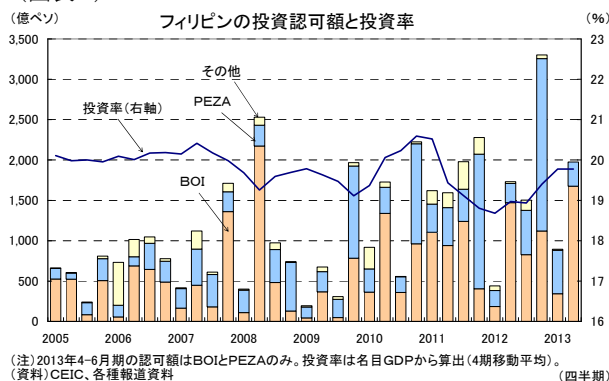
また、成長率は高いが、現在は民間活動である個人消費や投資が減速傾向にあり、政府支出で支えている。こうした状態には注意が必要だろう。高い成長を持続させるには、民間活動の活性化は欠かせない。さらに、テクニカルに見れば7%超の成長率が1年間続いたことで、前年同期比のベースが高くなっており、今後は成長率の低下が想定される。

ただ、こうした懸念材料があるなかで、フィリピンはこれまでも高成長を維持しており、また、内需の強さから底堅い成長が見込める稀有な市場であることは確かだろう。今後、周辺新興国でも成長率の低迷が見込まれるなか、これらの懸念をどれだけ払拭し、高成長を続けるのか注目と言える。

(図表3)



(図表4)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。